


株主メモ

決算期	毎年3月31日	公告方法	電子公告
定時株主総会	毎年6月		ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
基準日			(URL) http://www.kel.co.jp/kel.html
定時株主総会	毎年3月31日	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
期末配当	毎年3月31日		三井住友信託銀行株式会社
中間配当	毎年9月30日	特別口座の	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
単元株式数	100株	口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



KELコーポレートサイト 「IR情報」のご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>



第48期

報告書

平成27年4月1日から | 証券コード
平成28年3月31日まで | 8096

複雑なことを、シンプルに。

**YOUR SOLUTION
PARTNER**

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.



代表取締役会長
酒井 峰夫

代表取締役社長
菊川 泰宏

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。当社グループの第48期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスに加え、サーバー・ストレージ・ネットワークなど様々な切り口からの仮想化ソリューションビジネス、相次ぐ個人情報流出事故をきっかけに意識が高まりつつあるセキュリティ関連ビジネスなどに注力いたしました。また、連結子会社である日本オフィス・システム株式会社を上期に完全子会社化し、グループとして総合的なITソリューションを提供すべく、機動力と組織力の強化を図ってまいりました。その結果、当社グループの業績は売上高は微減となりましたが、増収となりました。

今後も株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となって邁進していく所存でございます。

期末配当金につきましては、当期の利益面における業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株当たり40円とすることにいたしました。

株主の皆様のみならずのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役会長 最高経営責任者 酒井 峰夫
代表取締役社長 最高執行責任者 菊川 泰宏

平成28年3月期決算ハイライト

収益の状況

当連結会計年度における国内経済は、各種経済・金融対策の効果もあり、景気は緩やかながらも回復基調で推移したものの、中国に端を発した新興国経済の減速懸念や、年明けから続く株式相場下落、マイナス金利政策による金融市場の混乱など、景気の先行きに対する懸念材料が依然として残っております。

国内IT業界におきましては、企業業績の改善に伴い戦略的なIT投資需要は旺盛だったものの、一方でITシステムに関するコスト削減意欲が根強いことなど、IT投資に対する慎重な姿勢も見受けられます。

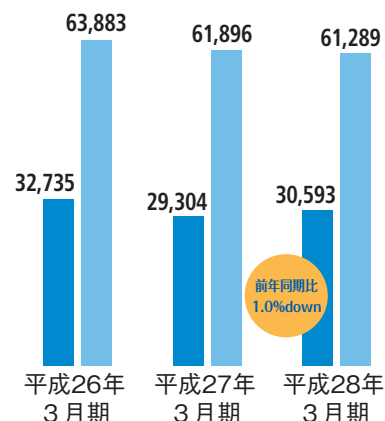
このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスに加え、サーバー・ストレージ・ネットワークなど様々な切り口からの仮想化ソリューションビジネス、相次ぐ個人情報流出事故をきっかけに意識が高まりつつあるセキュリティ関連ビジネスなどに注力いたしました。また、連結子会社である日本オフィス・システム株式会社を上期に完全子会社化し、グループとして総合的なITソリューションを提供すべく、機動力と組織力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、612億89百万円となり、前年同期比6億7百万円（前年同期比1.0%減）の微減となりましたが、営業利益は、63億9千万円となり、前年同期比2億8千2百万円（前年同期比4.6%増）の増益、経常利益は、65億1千6百万円となり、前年同期比2億6千1百万円（前年同期比4.2%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、41億5千5百万円となり、前年同期比6億8千7百万円（前年同期比19.8%増）の増益となりました。

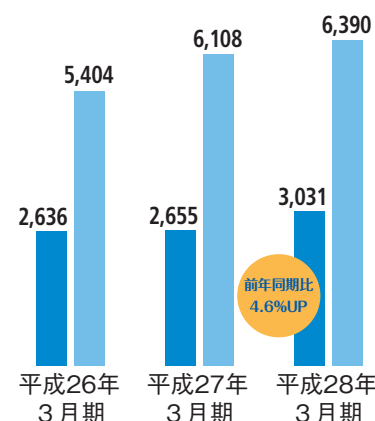
決算ハイライト ■上期 ■通期 (単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	63,883	61,896	61,289	△607	△1.0%
営業利益	5,404	6,108	6,390	282	4.6%
経常利益	5,466	6,255	6,516	261	4.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,877	3,467	4,155	687	19.8%

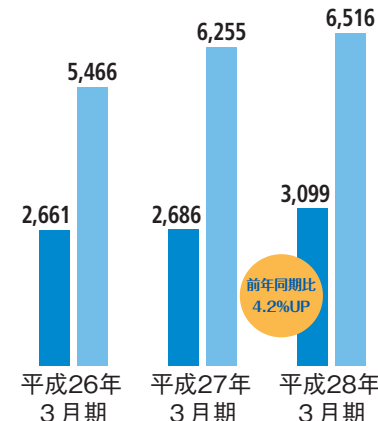
売上高



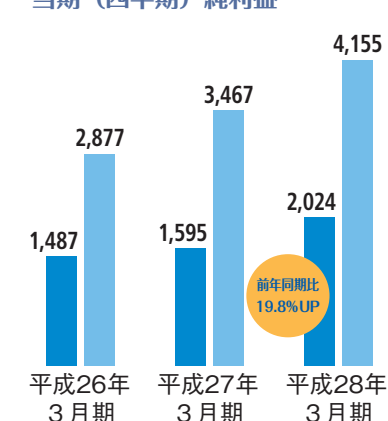
営業利益



経常利益

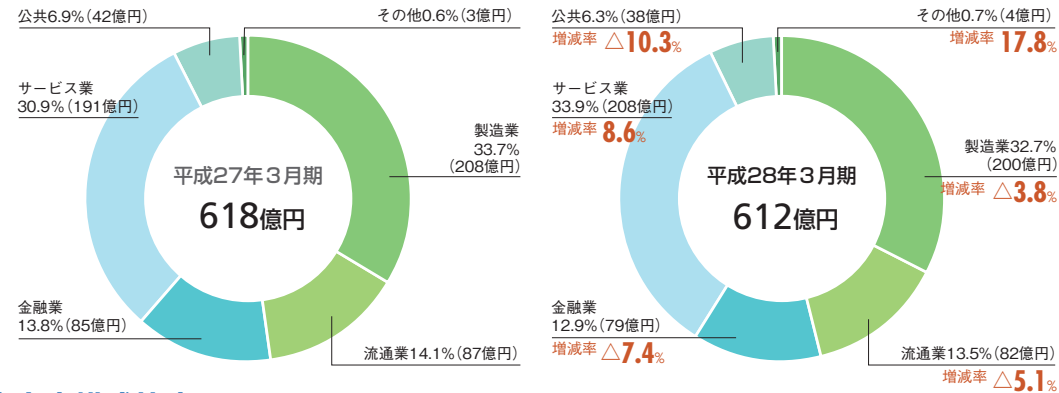


親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益

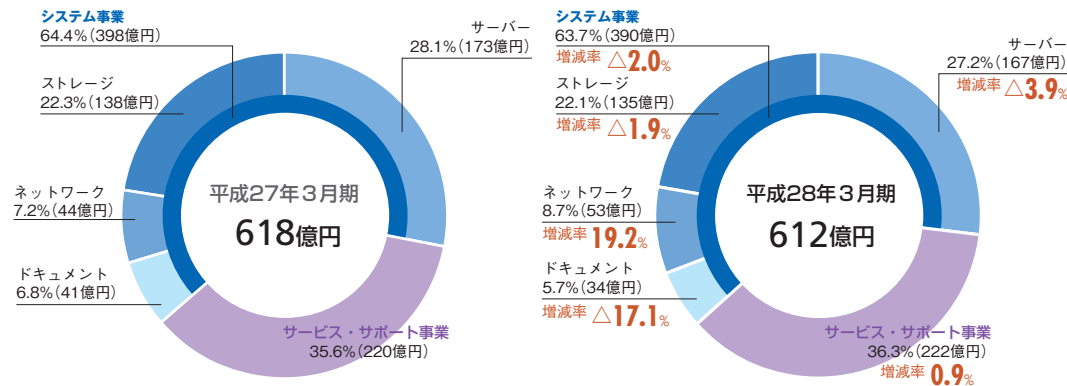


平成28年3月期決算ハイライト

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



セグメントの状況

●システム事業

ストレージ関連事業における製造業向けのビジネスや、ネットワーク関連事業における仮想化ビジネスがサービス業を中心に堅調に推移したものの、ドキュメント関連事業が全体的に低調であったことなどから、システム事業の売上高は、390億5千9百万円となり、前年同期比8億1千2百万円(前年同期比2.0%減)の減収となりました。

●サービス・サポート事業

プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上は保守料の低下に伴い減少しましたが、ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が好調に推移したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、222億3千万円となり、前年同期比2億5百万円(前年同期比0.9%増)の増収となりました。

財政状態

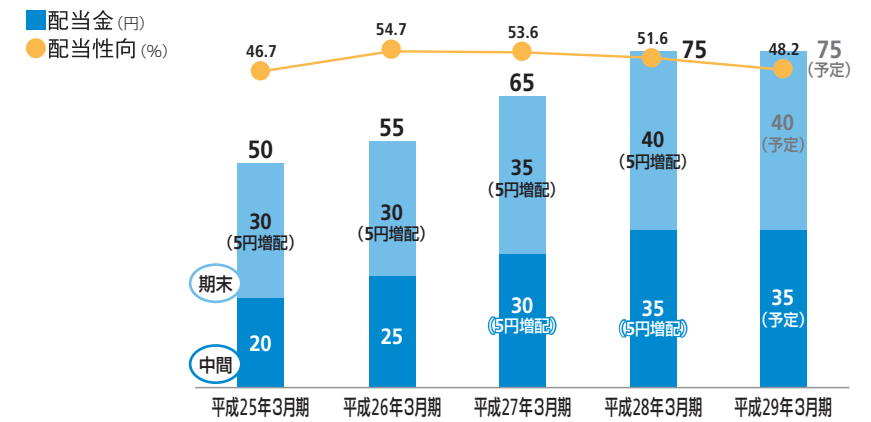
(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	55,683	55,274	△408	△0.7%
純資産	37,978	38,657	678	1.8%
自己資本比率	68.0%	69.8%	1.8ポイント	2.6%
1株当たり純資産(円)	1,323.17	1,349.64	26.47	2.0%

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期(平成28年3月期)の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、40円に修正いたしました。また、平成27年12月に35円の中間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は75円となります。



次期見通し

当社グループにおきましては、インフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスなど当社の強みの深耕を図るとともに、あらためて見直されつつある災害対策ソリューションやセキュリティソリューションの拡充、そして海外進出されるお客様のIT環境構築支援など、独自性のある事業領域への注力により他社との差別化を目指し、競争優位性の確保に努めてまいります。また、平成28年3月期上期に実施の日本オフィス・システム株式会社の完全子会社化を皮切りにしたグループ内運営の効率化をさらに推進し、お客様に対し総合的なITソリューションの提供を目指してまいります。

以上により、当社グループの平成29年3月期の業績見通しは右記を予定しております。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
年間(円)	50.0	55.0	65.0	75.0	75.0 (予定)
配当性向(%)	46.7	54.7	53.6	51.6	48.2 (予定)

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	通期見通し
売上高	29,304	61,896	30,593	61,289	61,300
営業利益	2,655	6,108	3,031	6,390	6,650
経常利益	2,686	6,255	3,099	6,516	6,700
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,595	3,467	2,024	4,155	4,450

日本オフィス・システム株式会社との融合促進

2015年7月に完全子会社化した日本オフィス・システム株式会社との協業シナジーを更に発揮するため、2016年4月の組織体制において大幅な改編を行っております。

これにより営業部門、インフラ構築部門、アプリケーション開発部門、保守サービス部門、管理部門それぞれにおいて重複する分野を解消し、人的資源の適正配置による有効活用を推進、収益力の強化を図ってまいります。

KELグループとして、システム構築の上流から下流まで含めたワンストップ・ITソリューションの提供を目指し、業務に邁進してまいります。

監査等委員会の設置および監査等委員会設置会社への移行

当社では、従来よりコーポレート・ガバナンス体制の強化を図ってまいりましたが、今般、過半数を社外取締役で構成する「監査等委員会」を設置し、「監査等委員会設置会社」へ移行いたしました。

議決権を有する監査等委員である取締役により、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実、経営の効率化を図ってまいります。



2016年4月・熊本地震への義援金拠出

2016年4月14日から熊本県・佐賀県を中心に断続的に発生している地震におきまして、多くの方が被災されました。被災された方々の救援と被災地の復興支援のため、当社では日本赤十字社経由での災害義援金として300万円を拠出いたしました。あわせて当社従業員による任意の義援金募集も実施しております。

被災者の皆様に心よりお見舞い申しあげるとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りしております。

東日本大震災復興支援について



2011年3月に発生した東日本大震災より丸5年が経過し、被災地の復興は着実に進んでおりますが、当社では、社員有志による復興支援ボランティア活動を継続的に実施しております。

2015年度の活動では、回復しつつあるインフラ設備の復旧から一歩踏み込み、現地産業の成長後押しや、被災者のメンタルサポートといったプログラムを組み、活動実績を残すことができました。



これからも、「震災の記憶を風化させてはならない」という意識を強く持ち、社員一丸となって復興支援を進めてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第47期 平成27年3月期	第48期 平成28年3月期
(資産の部)		
流動資産	48,830	48,986
固定資産	6,852	6,287
有形固定資産	2,511	2,838
無形固定資産	1,781	864
投資その他の資産	2,558	2,584
資産合計	55,683	55,274
(負債の部)		
流動負債	14,970	13,394
固定負債	2,733	3,222
負債合計	17,704	16,617
(純資産の部)		
株主資本	37,762	38,808
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	8,177	7,112
利益剰余金	20,581	22,693
自己株式	△27	△28
その他の包括利益累計額	78	△211
その他有価証券評価差額金	137	101
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	119	99
退職給付に係る調整累計額	△178	△413
非支配株主持分	137	59
純資産合計	37,978	38,657
負債純資産合計	55,683	55,274

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、489億8千6百万円となりました。これは、現金及び預金が23億8千9百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、62億8千7百万円となりました。これは、企業結合会計基準等の適用などにより、のれんが10億7千9百万円減少したことなどによります。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、133億9千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億4千9百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.9%増加し、32億2千2百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が4億5千5百万円増加したことなどによります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、386億5千7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益41億5千5百万円の計上および配当金20億1百万円の支払いなどにより、利益剰余金が21億1千2百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から69.8%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第47期 平成27年3月期	第48期 平成28年3月期
売上高	61,896	61,289
売上原価	44,986	44,813
売上総利益	16,910	16,475
販売費及び一般管理費	10,802	10,084
営業利益	6,108	6,390
営業外収益	187	140
営業外費用	39	14
経常利益	6,255	6,516
特別利益	0	1
特別損失	173	14
税金等調整前当期純利益	6,083	6,503
法人税、住民税及び事業税	2,405	2,274
法人税等調整額	88	57
当期純利益	3,588	4,170
非支配株主に帰属する当期純利益	121	15
親会社株主に帰属する当期純利益	3,467	4,155

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第47期 平成27年3月期	第48期 平成28年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,915	5,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,034	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,882	△2,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,960	2,389
現金及び現金同等物の期首残高	30,447	27,486
現金及び現金同等物の期末残高	27,486	29,876

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が25億円発生したものの、税金等調整前当期純利益が65億3百万円あったことなどにより、50億6千6百万円の資金の獲得となりました。税金等調整前当期純利益が60億8千3百万円あった前年同期(19億1千5百万円の資金の獲得)に比べ、売上債権の減少が14億5百万円あったことなどにより、資金の獲得額が31億5千万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、貸付金の回収による収入が8億1千4百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が9億4百万円あったことなどにより、1億7千1百万円の資金の使用となりました。子会社株式の取得による支出が19億1千4百万円あった前年同期(30億3千4百万円の資金の使用)に比べ、資金の使用額が28億6千3百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを20億1百万円実施したことなどにより、24億7千9百万円の資金の使用となりました。配当金の支払額が17億1千5百万円であった前年同期(18億8千2百万円の資金の使用)に比べ、資金の使用額が5億9千6百万円増加しました。

【社会貢献活動について】

KELグループは、経営ビジョンとして掲げる「信頼と価値を創造する企業集団」を目指し、「環境保護」や「医療・福祉」などの分野で社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

その一環として、「環境保護」につきましては緑化環境対策支援を目的に、日ごろお世話になっている当社の事業所のある自治体およびその推薦団体等、「医療・福祉」につきましては高度医療機関の活動を支援するため、継続的に寄付・協賛を行っております。

また、環境活動・ボランティア活動として、ペットボトルのキャップを集めリサイクルし、発展途上国の子どもたちにワクチンを提供するエコキャップ運動をグループ全体で推進しております。KELグループおよび従業員はこれからも社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



公益財団法人 がん研究会目録贈呈式



公益社団法人 兵庫県緑化推進協会感謝状贈呈式



公益社団法人 北海道森と緑の会目録贈呈式

【ご報告】

お知らせのとおり、本年の株主総会より、株主の皆様へ平等に利益を還元することを重視し、株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めさせていただきました。

お土産相当額は日本赤十字社の東日本大震災義援金と国境なき医師団の国際医療支援寄付金にあてさせていただきましたのでご報告申し上げます。



特定非営利活動法人 国境なき医師団感謝状



日本赤十字社受領証

会社情報／株式の状況 (平成28年3月31日現在)

会社概要

商号 兼松エレクトロニクス株式会社
 英文名称 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
 本社 東京都中央区京橋2丁目13番10号
 電話 (03)5250-6801(代表)
 設立 昭和43年7月23日
 資本金 9,031百万円
 従業員数 480名(単体) 1,495名(連結)
 ホームページ http://www.kel.co.jp/
 上場取引所 東京証券取引所 第一部
 情報通信業 #8096

役員 (平成28年6月17日現在)

代表取締役会長最高経営責任者	酒井峰夫
代表取締役社長最高執行責任者	菊川泰宏
常務取締役	戸田克則
取締役	渡辺亮
取締役	原田修一
取締役	鈴木勝人
取締役	谷川薫好
取締役	作山信好
監査等委員である取締役	高橋薫
監査等委員である取締役(社外)	栗林信介
監査等委員である取締役(社外)	市村和雄
監査等委員である取締役(社外)	加藤研一

執行役員 (平成28年6月17日現在)

執行役員	北山昌彦
執行役員	岡崎恭弘
執行役員	黒澤俊実
執行役員	大橋隆三
執行役員	田中康雄
執行役員	近藤壮一

主要な事業所

- 技術センター
- 大阪支社
- 名古屋支店
- 福岡支店
- 札幌支店
- 仙台営業所
- 広島営業所

関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- クラウドランド株式会社
- 株式会社グロスディー
- 株式会社 i-NOS
- メモレックスリース株式会社

株式の概況

発行済株式総数 28,633,952株
 株主数 6,838名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	778	2.72
第一生命保険株式会社	750	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	489	1.70
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	286	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	281	0.98
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	271	0.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	226	0.79
兼松エレクトロニクス従業員持株会	220	0.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	210	0.73

(注) 持株比率については、自己株式(35,426株)を控除して算出しております。

株式の分布状況

